

## 1. 「『政府全体』のフードシステム行動計画」の策定及び公表

栄養とフードシステムに関するハイレベル専門家パネル（HLPE）（2017年）は、良好な栄養を供給する持続可能なフードシステムを実現するために、有効的で支援的な政治環境を創出するための国家レベルでの政府の行動の重要性を強調している。したがって、我々がフードシステムのための人、地球、繁栄という3つの利益を最大化したいのであれば、国家政府はこれが多部門の対応を必要とする分野横断的な課題であることを認識する必要がある。

各国は、栄養を完全に統合する「『政府全体』のフードシステム行動計画」の策定に取り組むことができる。これは、様々な政府部門や政策分野にまたがるフードシステムへのアプローチを構築するための有益な指針（lens）となり得る。このような政府全体でのアプローチは、すべての部門が栄養に配慮した介入を支援することを保証するだけでなく、他の部門を弱体化させる可能性のある政策を回避することができるであろう。

政府全体の行動計画を策定するために各国を支援するツールやガイダンスはすでに存在している。例えば、フードシステムと栄養に関するCFS自主ガイドライン（CFS Voluntary Guidelines for Food Systems and Nutrition）、農業・食品迅速評価ツール（Agri-Food Rapid Assessment Tool）、グローバル・パネルフードシステム政策ツール（Global Panel Food Systems Policy Tool）などであるが、これらをさらに包括的に発展させるためには、さらなる取組が必要である。

政府全体でのフードシステム行動計画の目的は、健康的で持続可能な食生活を促進し、食事関連疾患を減少させるための多部門での対応を形成することである。これには、例えば、地方、地区、市町村レベルなど、様々なレベルの政府における連携した地方レベルの行動が含まれる。行動計画の目的は、廃棄を含む生産から消費までのフードシステム全体を対象とし、最も周縁化され脆弱な社会集団を政策立案の中心に置くことである。

これは、市民、市民社会、研究者/学者、NGO、民間部門を含む、包括的で、複数の利害関係者によるプロセスであるべきである。

以下に、各国政府が国家行動計画に盛り込むことを検討している事例を示す。

### 1. フードサプライチェーン（Food Supply Chains）

- a. 各国政府が微量栄養素欠乏症の防止に向けた国家戦略を策定
  - i. 2030年までに主要な主食の栄養価強化に係るギャップを特定し、このギャップを埋めることを含む；
  - ii. 大規模な主食食料の栄養価の強化及びバイオ栄養価強化の可能性を評価するための国内分析を支援する；そして
  - iii. それらの結果に基づいて国の栄養価の強化命令を制定し、実施する〔これには、栄養強化食品として表示された食品に、必要とされる微量栄養素が含まれていることを保証することも含まれる〕。
- b. 農業補助金をレビューし、持続可能で健康的な食生活の入手可能性（affordability）への関係と影響を評価；
- c. 特定の作物・製品の生産・製造をネガティブにまたはポジティブに奨励する直接的または間接的な政策支援の見直し；
- d. 自然生態系や森林における多様な生物種へ、新たな農地の拡大をゼロにする政策を実行；
- e. 果物及び野菜の利用しやすさと入手しやすさを改善するためのアプローチの採用（果物及び野菜の収穫後の損失を減らす等）；
- f. 食品ロス・廃棄の削減；

- i. 食品廃棄を最小化するために、サプライチェーン全体に金銭的インセンティブを導入。
- g. 持続可能で健康的な食生活を支援するための農業/フードシステム研究開発への資金調達の増加；
- h. 農村部や都市部における持続可能で気候変動に配慮した輸送、例えば再生可能エネルギーの貯蔵や輸送ソリューションの改善

## 2. 食料環境 (Food Environment)

- a. 持続可能で健康的な食生活を促進するための財政規制措置の策定：
  - i. 砂糖、塩等の特定原材料への課税；
  - ii. トランス脂肪酸など特定の製品の使用を制限/禁止；
  - iii. 持続可能で健康的な食生活に関連した支払い/税控除の導入、精製炭水化物、脂肪、砂糖、塩を豊富に含む超加工/包装食品への課税；
- b. マーケティング及び広告に関する規制や管理の強化：
  - i. 0歳から18歳の子どもへの超加工食品、高脂肪・高塩・高糖度食品の販売禁止；
  - ii. 持続可能で健康的な食品に係る広告のための優先的な市場スペースを提供；
  - iii. 国際的BMSコードを国内法へ導入。
- c. 企業が、少なくとも健康的でない製品と同程度に、魅力的なより健康的な製品を提供するための研究開発の奨励；
- d. 持続可能で健康的なメニュー選択を提供するため、レストラン/食品店/仕出し屋等への奨励；
- e. 包装容器の前面への栄養表示を法制化；
- f. 国レベルで適切な組成基準を有する国家自主健康的食品ラベル (National Voluntary Healthy Food Label) を創設。これらの基準を満たすすべての製品が、ラベルを使用できる；
- g. 2030年までに持続可能で健康的な食生活、例えば学校、病院等での健康的な食事の提供をより身近なものとするため、公的機関において、食品または栄養に基づく基準を採用；
- h. 労働政策の改善：
  - i. 授乳/搾乳のための施設；
  - ii. 6か月以上の有給産休；
- i. 社会的セーフティネットプログラムを活用した、学校給食などの持続可能で健康的な食事へのアクセスの増加；
- j. 医療従事者があらゆる形態の栄養不良を予防、発見、治療するための十分な訓練を受けていることの確保；
- k. 栄養のための成長 (東京サミット) を支援する都市の行動計画の創設
  - i. 栄養政策の地方分権化；
  - ii. 都市が栄養問題に取り組むための予算の創設；
  - iii. 都市間学習の学習プログラム。

## 3. 消費者需要 (Consumer Demand)

- a. 国別の独自の食品に基づく食事ガイドラインの作成；
- b. 持続可能で健康的な食生活の需要を改善するための公教育イニシアティブの開始；
- c. 中核的な学校カリキュラムや教員研修プログラムへの栄養教育の導入；
- d. 消費者の需要を変化させる最も説得力のある魅力的なキャンペーンのためのコンペと賞の創設；
- e. 食品廃棄に対する消費者の意識向上 (例:食事計画 (meal planning))；
- f. 他の部門との連携の構築、「食事に関する国民対話 (National Dialogue on Diets)」の開始

## 2. 投資家連合（Investor Coalition）の創設

東京サミット2020は、主要な国際機関投資家（年金基金、資産運用会社など）にアプローチして、「栄養と健康に関する投資家の期待」の作成を提案する予定である。投資家がそのような期待を表明する場合、投資家は東京サミット2020の目標への支持を示すことができ、SDGs2&3を達成するために策定されている枠組み（WHO目標、コーデックス基準の運用等）に沿って、上場企業が東京サミット2020以降で行うコミットメントを実行するインセンティブを高めることができる。

企業は投資家の優先事項によってインセンティブを与えられ、導かれる。フードシステムと栄養に関するアジェンダに対する投資家の期待が明確であればあるほど、また連携が強ければ強いほど、投資先の企業がこれらの期待に応えるように奨励する上で、投資家はより大きな影響力を持つことができる。投資家は、不健康な食事に伴う経済的、社会的、金融的、個人的なリスクを減らすために、より栄養価が高く、持続可能な方法で生産された食品を提供するよう食品・飲料部門にますます圧力をかけている。

### なぜこれが重要なのか？

気候に関する投資家の連携/期待は変化している。32兆AUM（運用資産残高）米ドルの投資家は、Climate Action100+（CA100+）を通じて、世界最大のGHG（温室効果ガス）排出国のうち161カ国をパリ協定（産業革命以前の水準より2°C以上上昇しない）に沿ったコミットメントと企業慣行に向けて行動するという、大きな役割を果たしている。

CA100+と並行して進められている取組としては、欧州の投資家が期待する気候変動への企業ロビー活動がある。これは、2020年に予定されている次の国連気候変動交渉の前に、企業の気候に関するロビー活動の問題に焦点を当て、企業行動の改善を協調して推進することを目的としている。この取組は、2つの年金基金、Church of England Pensions BoardとAP7（スウェーデン）、そしてもう一つの主要な資産運用会社であるBNPが主導しており、他の年金基金や資産運用会社の支援を受けている。投資家グループは、55社の対象企業（パリ協定を達成するために策定された政策や規制に反対するロビー活動を広範囲に行っていることがInfluence Mapによって明らかにされた主要なGHG排出企業）のそれぞれの会長に手紙を書いた。グループは投資家の期待を概説し、期待に沿った行動を取り、その行動について報告するよう企業に求めた。

「食と栄養に対する投資家の期待（Investor Expectations on Diet and Nutrition）」とそれを支える投資家連合も、世界最大の食品・飲料企業による世界的な栄養危機への取組を推進する上で、同様に活動し、同様の役割を果たすだろう。彼らの期待は、投資家がESGの問題に取り組む際によく理解され、一般的に使用される4つの「テーマ（ガバナンス、戦略、透明性、ロビー活動）」を中心に、同様に構成される可能性が高い。投資家の期待は、国際的な基準や指針に沿ったものとなる。

### 潜在的なコミットメント：

連合に参加する各投資家は、例えば、必要な事業戦略、方針、マネジメントシステム、SMARTターゲットを採用するなど、投資家の期待を実現するために食品企業や飲料企業と関与することをコミットする。

### 次のステップ/プロセス：

ATNIは、世界中の60以上の投資家からなる既存の投資家連合を活用してこのイニシアティブを支持し、他の組織と協力してN4Gの投資家連合を創設する。責任ある投資専門家との協議を通じて、ATNIは投資家の期待を発展させる。投資家連合への参加に関心がある場合は、[rachel.crossley@accessnutrition.org](mailto:rachel.crossley@accessnutrition.org)まで問い合わせてほしい。

### 3. 責任ある食品企業プレッジ (Responsible Food Business Pledge)

企業は、フードシステムの主体ではないかもしれないが影響力を持つことができるフードシステムのさまざまなプレーヤーやその他関係者に関連するコミットメントを行うための基本的な（開発された）パラメータを設定する枠組みに署名する。理想的には、公的部門がコミットすることを可能にすることにより、コミットメントは相互に補強され、強化される。

#### なぜこれが重要なのか？

企業は、フードシステムの主要なインフルエンサーである。栄養改善のリーダーは、プレッジの署名者になることで、より多くのことを実施するインセンティブを与えられるべきである。リーダーになりたいと思っている人には、より多くのことを実施するインセンティブが与えられる。栄養改善に関心がない人は、顧客、投資家、従業員との関係を維持するのが難しくなる。

#### 潜在的なコミットメント：

企業及び/又はその代表的な事業者団体は、東京サミット2020のResponsible Business Pledgeの枠組みの中で、野心的ではあるが現実的でSMARTなコミットメントを行う。コミットメントは、それを行っている企業/セクターのコア・ビジネスと密接に関連しているべきである。コミットメントは、栄養改善に有意義であり、実証可能な影響を与えるものであるべきだが、栄養改善に関係するフードシステムのあらゆる側面を改善することを目的とすることもある。

#### 次のステップ/プロセス：

- コミットメントは、企業や事業者団体が自律的に策定すべきであるが、広範な利害関係者との協議を要する。東京サミット諮問委員会は、決められたプロセスを通じて、どのコミットメントが受け入れ可能であり、サミットで提示されるべきかを決定する。
- 主要なイベント：WEF（世界経済フォーラム）ダボス、SDG2サミット、オリンピック協会の独自のイベント/集まり
- 2020年10月に東京で開催されるWBCSD Global Council Meetingで合意される見込み
- 東京サミットで発表

#### 4. Work Force Nutritionプレッジ

(主に食品・非食品事業からの)雇用者は、Workforce Nutrition Allianceの支援するWorkforce Nutrition プレッジに署名する。

##### なぜこれが重要なのか？

大企業では、本社やサポートするバリューチェーン全体で数千人の従業員を雇用している。従業員とパートナーの食品環境と栄養を改善することは、生産性、福祉、離職率の面で優れたビジネス投資である。

バリューチェーンは、栄養改善の成果から最も恩恵を受ける立場にある最も脆弱な労働者に到達するためのインフラを提供し、持続可能な栄養改善が確保されたサプライチェーンを構築する。

##### 潜在的なコミットメント：

少なくとも25社の企業が、workforce nutritionプレッジに署名している。このプレッジには、従業員全体にわたるSMARTコミットメントが記載されており、バリューチェーン全体を通じて、この目的のために多くの関連カテゴリで対話を行っている。潜在的なコミットメントの例は次の通り：

- (可能であれば国の食事指導によって提案されるような)健康的な食生活と矛盾しない、手頃な価格の栄養食品の入手；
- 栄養教育；
- 母乳育児支援施設及び/またはカウンセリングを含む健康診断

枠組み(基準、アプローチ、指標)は、政府や市民社会組織が参加できるようにオープンにされる。

##### 次のステップ/プロセス：

- 10月23日にベルリンで開催されたCGF Retail SummitでのWFNアライアンスの発表
- 2020年1月のダボス会議までに、CGFと詳細な計画を作成し、SMARTなコミットメントとは何か、また、SMARTなコミットメントが他のビジネス・コミットメントとどのように関連しているかを明らかにする。
- 2020年4月以前のNutrition Investors Forum (SBN Pitchコンペ)におけるコミットメントに備えるため、フロントランナー企業と協力する。
- 2020年6月に開催されるEATフォーラムにおいて、フロントランナー企業が取り上げられる。
- 25企業以上が2020年12月の東京栄養サミットの前に署名している。

## 5. SUN Business Network (SBN) やその他の栄養改善を推進するための 同様なネットワークの栄養改善能力の拡大

2024年までに、SBNは消費者、特に低所得消費者に対する安全で栄養価の高い食品の入手可能性と手頃な価格での提供を高めることを目的に、アフリカとアジア全域で3,000社以上の中小企業 (SMEs) をSBNに取り込む予定である。

### なぜこれが重要なのか？

SBNは3,000社の中小企業を対象に、投資の流れを増やし、中小企業の栄養改善を促す公共政策のインセンティブを改善するために、投資家や政策立案者が必要とするデータと提言を作成する。SUNビジネスネットワーク (SBN) は、消費者、特に低所得消費者にとって安全で栄養価の高い食品の入手可能性と手ごろな価格での提供を高めることを目的としている。SBNは、企業を招集し、中小企業の技術的・財政的ニーズを評価し、投資家や国際的な支援提供者と結びつける (多国籍企業とのB2Bとの連携を含む)。SUN参加国SBNはまた、中小企業の行動や栄養改善への投資を奨励するための環境整備を提唱している。

- 中小企業は、新興国の経済成長の原動力である：新興国企業の90%が中小企業であり、GDPの33%を創出し、新しい雇用の50%を創出 (ANDE 2019) ；
- 中小企業は地域のフードシステムの重要な推進力であり、アフリカで生産され消費される食料の64%が中小企業によって取り扱われている (AGRA 2019) ；
- 中小企業は、低所得消費者にサービスを提供し、ラストマイルへ (最貧困層の人々や、サービスが行き届かず置き去りにされている家庭や地方等) の分配を求めるグローバル・バリュー・チェーンを支援する上で適している (ANDE 2019) 。

しかし、中小企業は、資金や技術援助へのアクセスを含め、(可能であれば国の食事指針によって提案されるような) 健康的な食生活と調和した安全で栄養価の高い食品を提供するために、より多くの支援を必要としている (SBN 2019調査)。さらに、女性が主導/経営する中小企業は、男性が主導等する企業よりも資金調達において大きな課題に直面している。

### 潜在的なコミットメント：

- SUN参加国SBNは、中小企業のSUN参加国会員数目標100社を目指す—100社を超えると、取組の質が大幅に低下する。資金次第では、2024年までに30のSUN参加国SBNが設立される (現在15が設立されており、2020年末までに20が設立される予定) 。
- 1,000社の中小企業が関連するSUN参加国SBN会員フォームに署名し、全国SBN (SBN栄養カリキュラムの利用) と栄養トレーニングを実施することに同意する。
- 3,000社の中小企業が、自国の技術支援 (TA) と資金ニーズを特定するためにSUN参加国SBN調査に参加し、技術支援や資金支援の提供者と連携することに合意する。

### 次のステップ/プロセス：

- このコミットメントは、2021~2024年までの資金を確保するSBNに依存している；
- 2019年11月4~8日にSUN GGでSUN参加国SBNとアイデアを検討；
- 2019年12月31日までにコミットメントを改正。

## 6. 持続可能で健康的な食生活に係る食品需要創出者に関する同盟の設立 (Establish an Alliance on Sustainable Healthy Diet Food Demand Creators)

すべての人にとって生きるためには食物からのエネルギーと栄養が必要である。文化、食物の好み、入手しやすさ、手頃な価格、便利さなど、さまざまな要因が私たちの食べ物の選択に影響する。しかし、私たちが食べることを選択する食物の種類は、健康と環境の両方に大きな影響を与える。

大規模な（集中型の）食品小売業者と食品製造業者は、広告、アクセスのしやすさ、価格競争などを通じて、私たちが行う決定を形作る上で決定的な役割を果たすことは間違いない。もし私たちが、フードシステムが人々の健康、地球、繁栄により良く働くことを望むのであれば、企業は持続可能で健康的な食生活を人々がより入手しやすく、購入しやすいものにするためにインセンティブを与えられる必要がある。さらに重要なのは、消費者の需要を、大量の超加工食品、高脂肪食品、高塩食品、高糖度食品からシフトさせる必要があり、持続可能性も購入要因になることが必要なことだ。

CFS（世界食料安全保障委員会）フードシステムと栄養に関する自主ガイドラインは、あらゆる形態の栄養不良に対処するための効果的な政策、投資、制度的取り決めに関するエビデンスに基づくガイダンスのための有用な参照書である。この分野で実行できる行動の例は次の通りである：

### 持続可能で健康的な食生活に係る食品需要創出者に関する同盟の設立（Establish an Alliance on Sustainable Healthy Diet Food Demand Creators）

CSO、学術/研究者、ドナーが主導

健康的で持続可能な食生活の選択を促進するための取組を統合する世界的なネットワークである。これには、メディア、マーケティング機関、BCCユニット、行動経済学者、政府、学者/研究者、調理師、教育者など、フードシステムの中で消費者の需要に取り組む様々な利害関係者が含まれる。また、より連携したアプローチを促進し、この分野における既存の作業/イニシアティブを統合し、補完性を確保し、消費者需要の変化に対する行動を加速することも目的とする。各国は同盟のエビデンスと支持を利用することができる。

同盟には次のものが含まれる：

- **研究とエビデンスへのより大きな投資**—これは、単独での情報提供、エビデンスを埋めるギャップ及び/または試験的解決への連携となる。たとえば、次のようである。
  - 促進すべき持続可能で健康的な食生活選択（食事パターン、食事摂取量など）と持続可能で健康的な食生活選択行動（例えば、調理方法、食品の購入など）を明確化し、定義する。また、これらが年齢、健康、場所、所得などによってどのように異なるかを明らかにする。
  - 消費者がさまざまな状況でどのような選択をするのかをよりよく理解する。
  - 個人、世帯、コミュニティの食事選択に及ぼす主な影響は何か？
  - 食品を選ぶ際に健康や環境を考慮しているか？もしそうなら、誰が、どのようにして？そうでない場合、消費者にとってこれらの考慮事項の重要性を高めるメッセージは何か？
  - 食事を改善するために、どのように食料環境を変えることができるか？
  - 脆弱で紛争の影響を受けた国の食料環境はどのようになっているか？
  - 環境または社会的衝撃（例：地震、紛争、金融危機など）の後、食料環境及び食事選択はどのように変化するか？
  - 民間部門と公的部門の相互作用を調査し、明らかにする。
- **パイロット及びテストエビデンスベースの解決**—これらのパイロットをプッシュ/プル介入に接続して、消費者のシフトする需要が供給側の努力と一致することを確認できる。

- 異なる状況で機能する解決策をサポート、検証し、発見するために、民間部門を参加させる。
- **学習プラットフォーム (Learning platform)** -異なる状況におけるベストプラクティスと「何が有効か」を共有する。
  - パブリックプライベート学習
  - 既存の学習プラットフォームの活用、促進、強化
- **アドボカシーと説明責任 (Advocacy and Accountability)**
  - CSOが消費者の意思決定に情報を提供
  - CSOは政府と民間部門に説明責任を負わせる。



## 7. 栄養価の高い食品の金融ファシリティ（Nutritious Food Financing Facility）

栄養価の高い食品の金融ファシリティへの民間投資10億ドルを活用し、すべての人々、特に最も脆弱な人々にとっての安全で栄養価の高い食品へのアクセスを拡大するため、1億ドルから1億5000万ドルを投資する。

### なぜこれが重要なのか？

中小企業（「SMEs」）はこれらのフードシステムの中核であり、低中所得国（LMICs）で消費される食料の大部分を供給している。しかし、これらの重要なフードシステムの担い手への関与と支援は非常に限られている。

栄養価の高い食品の製造、流通、保管、加工、販売、小売を行う中小企業は、信用や投資の面で大きな財政的制約に直面している。民間の資金源を解き放ち、これらの不可欠なフードシステムの担い手を支援するためには、混合金融（公私協力）が必要である。

### 潜在的なコミットメント：

- 2021年までに公的資金による中小企業向けの栄養価の高い食品への金融ファシリティへの1億～1億5,000万ドルの配分及び2025年までに民間投資家からの10億ドルのコミットメント；
- 公的資金からの寄付には、場所のリスクを軽減し、他の資金源を活用し、市場開発を支援する触媒資本を含める必要がある。投資商品に付随する技術援助に対する補助金（Grant）も不可欠である。

### 次のステップ/プロセス：

- （可能であれば国の食事指針によって提案されるような）健康的な食生活と調和した栄養価の高い食品を製造する中小企業への直接投資に焦点を当てた、初めての投資商品を立ち上げた。この商品は、2020年末までに他の人が追随するためのデモンストレーション効果となる。
- 栄養分野への投資の影響指標の開発→2020年末までに
- 投資業界の関係者（HNWや影響力のある投資家を含む）を招集し、公共部門の利害関係者との対話に参加させ、混合金融協定を促進するためのパートナーシップを形成する。
- Global Impact Investing Network（GIIN）、Convergence -Global Network of Blended Finance、Systemiq Blended Financeなどのインパクトのある投資家ネットワークとともに、栄養改善指針（lens）投資の「ツールキット」を普及させる。

## 8. 持続可能で健康的な食生活のための指針原則を関連する文書、政策及び計画に統合するための国際機関（例:CFS）及び政府の支援

**対象者：** 国連機関

### **背景**

現在のフードシステムの有害な環境影響及びそれらの持続可能性について提起された懸念を考慮すると、健康で環境影響の少ない食生活を推進することが急務である。これらの食生活は、社会文化的に受け入れられ、すべての人が経済的に利用できるものでなければならない。各国は、持続可能な食生活及び健康的な食生活の概念について異なる見解が存在することを認識し、何が持続可能で健康的な食生活を構成するかについて、国連食糧農業機関（FAO）及び世界保健機関（WHO）に指針策定を要請した。これらの問題に対処するため、2019年7月に持続可能で健康的な食事に関する国際専門家協議を両組織が共同で開催した。会議では、何が持続可能で健康的な食生活を構成するかに関する指針に合意した。

協議会は、持続可能で健康的な食生活は、個人の健康と福祉のあらゆる側面を促進する食事パターンであると要約した。環境圧力と影響が低い；利用しやすく手頃で安全で公平である；文化的に受け入れられる。持続可能で健康的な食生活の目的は、すべての人の最適な成長と発達を達成し、現在及び将来の世代のために、すべてのライフステージにおける機能的、身体的、精神的及び社会的福祉を支援することである。あらゆる形態の栄養不良（すなわち、低栄養、微量栄養素欠乏症、過体重及び肥満）の予防に貢献する；食事関連の非感染性疾患のリスクを低下させる；生物多様性と地球の健康の保全を支援する。持続可能で健康的な食生活は、意図しない結果を避けるために、持続可能性のすべての側面を組み合わせなければならない。

持続可能で健康的な食生活のための指針は、食事に対する総体的なアプローチである。指針は、国際的な栄養勧告；食料生産と消費の環境コスト；地域の社会的、文化的、経済的な状況への適応性を考慮している。

持続可能で健康的な食事のための指針は、各国が持続可能で健康的な食事を提供するためにフードシステムを変革する取組を支援し、国レベルでのSDGsの達成に貢献しており、特に目標1（貧困をなくす）、2（飢餓をゼロにする）、3（健康と幸福）、4（質の高い教育）、5（男女共同参画）、12（責任ある消費と生産）及び13（気候変動対策）の達成に貢献している。持続可能で健康的な食生活のための指針を実施しなければ、ある国の理想的な栄養状態に行動を結びつけることは困難である。

### **健康で持続可能な食生活の実現に向けた取組**

持続可能で健康的な食生活を利用可能にし、入手しやすく、手頃な価格で、安全で、望ましいものにするためには、フードシステムの変更が必要であり、以下の行動によって導かれる：

- 政府のメカニズム、インセンティブ及び阻害要因を通じた実現可能な環境の構築；法的枠組み；及び、持続可能で健康的な食生活に貢献する様々な食品の生産、加工、流通、表示及び販売並びに消費を促進するための規制手段

<sup>1</sup> FAO & WHO. 2019. Sustainable healthy diets – guiding principles. <http://www.fao.org/3/ca6640en/CA6640EN.pdf>.

- 地方レベルから国家レベル、国際レベルに至るまで、あらゆる部門（農業、健康、教育、環境、水、貿易など）にわたって政策を調整し、社会のすべての主体と議論することで、政策の一貫性を確保する。
- 必要に応じて、年齢、性別、収入、民族及び地理による個別の食生活評価を実施し、現在の食生活の代表的なベースラインを確立する。これらのデータを用いて、健康と環境の両方に最大のプラスの影響を与える可能性のある食生活の変化を特定し、それらが大多数の消費者の手の届く範囲にあり、消費者が望んでいるかどうかを特定する。
- どのような状況においても、どの食品が量的にも質的にも入手可能であり、アクセス可能であるか、また、食品の需給に不一致が存在する場所とその理由を特定する。
- 持続可能で健康的な食生活に必要な多様な食品の生産、加工、包装、保管、流通、販売、小売、消費を促進するために必要で実現可能な変化を特定するための既存のフードシステムの分析。
- 持続可能で健康的な食生活を、誰もが利用でき、アクセスしやすく、手頃な価格で、安全で魅力的なものにするために、潜在的なトレードオフを定量化し、バランスを取る。
- 持続可能で健康的な食生活のための手頃で望ましい食品が、最も脆弱な人々にとって利用可能でアクセス可能であることを確保する。不公平と不平等に取組み、貧困と欠乏を経験する人々の視点を考慮する。
- 社会的、文化的、経済的、生態学的、環境的状况を考慮して、状況に応じた持続可能で健康的な食生活を定義する、国の食品に基づく食生活ガイドラインを策定する。
- 消費者のエンパワーメント、効果的な食料・栄養教育を含む行動変容のための能力開発戦略を推進する。

#### CFSフードシステムと栄養に関する自主ガイドライン

世界食料安全保障委員会（CFS）は現在、フードシステムと栄養に関する自主ガイドラインにつながる政策プロセスを主導しており、同時に様々な部門の様々な組織が栄養不良に取り組んでいる。自主ガイドラインは、政策の一貫性を促進する観点から、持続可能な開発のための2030アジェンダや国連の栄養に関する行動の10年といったこれらの国際的イニシアティブに貢献し、補完することが期待される。自主ガイドラインの目的は、健康的な食生活に寄与する食品が、国内及び国際的な法律及び義務に従い、信念、文化及び伝統、食習慣及び個人の嗜好に適合しながら、利用可能で、手頃な価格で、アクセス可能で、安全で、十分な量と品質を確保するために、フードシステムの再形成または促進に貢献することである<sup>2</sup>。

#### コミットメントの例

- FAOは、持続可能で健康的な食生活のための指針が、人口、食料安全保障及び栄養、持続可能な開発に関する2020年の国連事務総長報告書（2020 UN Secretary General's report on Population, Food Security and Nutrition, and Sustainable Development）に統合されることを確保する。
- 2021年6月までに、FAOは、持続可能で健康的な食生活のための指針に対する住民の遵守状況を測定するためのスコアを開発するためのガイダンスを含め、各国がそれぞれの状況において持続可能で健康的な食生活を評価するための支援ツールを開発する；少なくとも4つの国と2つの地域で実施される。

<sup>2</sup> Committee on World Food Security. 2019. CFS Voluntary Guidelines on Food Systems and Nutrition. Zero Draft. [http://www.fao.org/fileadmin/templates/cfs/Docs1819/Nutrition/CFS\\_Zero\\_Draft\\_Voluntary\\_Guidelines\\_Food\\_Systems\\_and\\_Nutrition.pdf](http://www.fao.org/fileadmin/templates/cfs/Docs1819/Nutrition/CFS_Zero_Draft_Voluntary_Guidelines_Food_Systems_and_Nutrition.pdf).

## 9. 持続可能で健康的な食生活への物理的かつ手頃な価格でのアクセスのためのフードシステム分析及び政策開発に情報を提供するためのデータの収集、共有及び普及の促進、支援及び提言

対象者： 国連機関

### 背景

持続可能で健康的な食生活へのフードシステムアプローチ<sup>3</sup>は、フードシステム内のエントリーポイントを利用して、構成要素が相互に作用し、相互に動的な関係にあることを意味する「システム」というより広い概念を用いて、持続可能で健康的な食生活が消費に影響を与えることに焦点を当てている。フードシステムの一部を変えることは、システム全体を持続可能で健康的な食生活をより良くサポートし、栄養を改善する方向にシフトさせることができ、最終的には、人々が健康的な食習慣にアクセスし、維持することがより容易になることを意味する。しかし、フードシステムの1つの側面を変更することは、システムの他の部分に意図しないまたは予期しない結果をもたらす可能性があり、政策決定のためのフードシステムの診断及び分析において、これらのトレードオフを考慮する必要がある。フードシステムと食生活の間のこのような動的な関係にもかかわらず、農業、食料及び食事政策が協調して設計されることはまれである。同様に、栄養政策は通常、フードシステムの状態や潜在的な限界を織り込んでいない。持続可能で健康的な食生活へのフードシステムアプローチは、これらの相互関係を政策の策定と実施において明確にすることを目的としている<sup>4</sup>。

### 政策立案のためのフードシステム診断と分析

持続可能で健康的な食生活を可能にするためには、フードシステムに及ぶ既存の政策にどのような変更が必要であり、これらの変更がどのように達成されるのかという包括的な問題に取り組むためには、国の状況分析を実施して、国のフードシステムの影響、国内でどのように機能しているか、国の栄養問題にどのように貢献しているかを評価する必要がある。さらに、都市部と農村部の両方でフードシステムを形成する主要な政策と政策手段をマッピングし、政策のギャップを特定する必要がある。例えば、世界銀行は、「栄養スマート（nutrition smart）国別プロファイル」を作成している。これは、国レベルの政策対話を開始し、安全で栄養価が高く多様で手頃な価格の食事の生産と消費の増加を促進するために必要な農業政策改革とセクター投資を特定し、導入するためである<sup>5</sup>。その後、健康的な食生活を可能にするために、フードシステム全体の様々なエントリーポイントで特定の政策手段（levers）を特定することができ、それによって、手頃な価格の健康的な食事へのアクセスへの影響を評価することが可能になる。また、エビデンスに基づく研究を通じて政策変更に影響を与える重要な要素をより明確に理解し、政策オプションを実施する政治的実現可能性を評価することも必要である。政策変更には、優先的なイニシアティブを推進する政治経済と推進者の分析が必要である。要約すると、フードシステムのあらゆる側面を記述した一連のデータと、年間を通じて持続可能で健康的な食生活の手頃な価格と入手しやすさを向上させる効果的なフードシステム関連の介入のエビデンスがなければ、ある国の政策立案者やビジネスリーダーが栄養改善のためのフードシステムの長所と短所を特定し、栄養改善を促進するための行動を策定することは困難である。

<sup>3</sup> Sustainable healthy diets are dietary patterns that promote all dimensions of individuals' health and wellbeing; have low environmental pressure and impact; are accessible, affordable, safe and equitable; and are culturally acceptable. See: FAO & WHO. 2019. Sustainable healthy diets – guiding principles. <http://www.fao.org/3/ca6640en/CA6640EN.pdf>.

<sup>4</sup> FAO. 2018. Strengthening sector policies for better food security and nutrition results: food systems for healthy diets. <http://www.fao.org/3/CA2797EN/ca2797en.pdf>.

<sup>5</sup> This approach is based of USAID SPRING, FAO, World Bank, and HarvestPlus work. More information here: <https://blogs.worldbank.org/health/it-s-time-nutrition-smart-agriculture>.

## コミットメントの例

- 2021年6月までに、FAOは、FAO/WHOのGlobal Individual Food Consumption data Tool (GIFT) に、個別の定量的食品消費データのデータセットを25個追加する。
- 2021年12月までに、FAOは食品ロス・廃棄に関するFAOの知識プラットフォームを、FAOのウェブサイト上の一つのプラットフォームに統合する。
- 2021年12月までに、FAOは、FBDGを策定または改定するために各国が従うプロセスに関する情報、フードシステムの政策やプログラムにおける実施のために実施されたエビデンス審査文書及び行動に関する情報とともに、改訂された食品に基づく食生活指針 (Food-based Dietary Guidelines : FBDG) のレポジトリを有する。
- 2021年12月までに、FAOは、フードシステム診断のための共通のツール/方法論の開発を促進する。
- 2020年12月までに、WFPはFAOとIFADと協力して、栄養ギャップを埋めるための分析を行う。この分析はWFPによって開発され、ローマを拠点とする機関によって、フードシステムの状況評価と多部門の意思決定のために採用された。
- 現在の栄養問題に対処するための政策決定に情報を提供できるエビデンスのギャップを埋めるために、〇〇までに、**国連機関〇〇**は栄養改善にフードシステム関連の介入の有効性を評価するための研究を委託する。